

(6)エネルギー高度利用推進プロジェクト



■ 基本的考え方（目指す方向）

- 東日本大震災後のエネルギー供給不安やエネルギーの効率的な活用の観点から、既存の大規模電源に加え、需要地においてエネルギー源を分散配置する自立分散型エネルギー社会を構築し、エネルギー供給源の多様化を図っていくことが重要です。
- 再生可能エネルギー発電設備とともに分散型電源として期待される天然ガスコージェネレーションや燃料電池の導入促進を図るとともに、エネルギー・マネジメント・システム(EMS)による電気需要の「見える化」等を推進します。
- また、エネルギー需給調整に資する新たな役割が期待される電気自動車や燃料電池自動車など次世代自動車の普及促進を図るとともに、次代を見据えた水素エネルギー社会に向けた取組を進めます。

■ 施策の展開方向

◆スマート・エコハウスの普及促進（③エネルギーの効率的な活用の推進）

- 家庭部門における省エネ・創エネ・スマート化を促進するため、個人用住宅における自立分散型エネルギー製品（コージェネレーション、燃料電池、蓄電池等）の導入の取組を推進します。

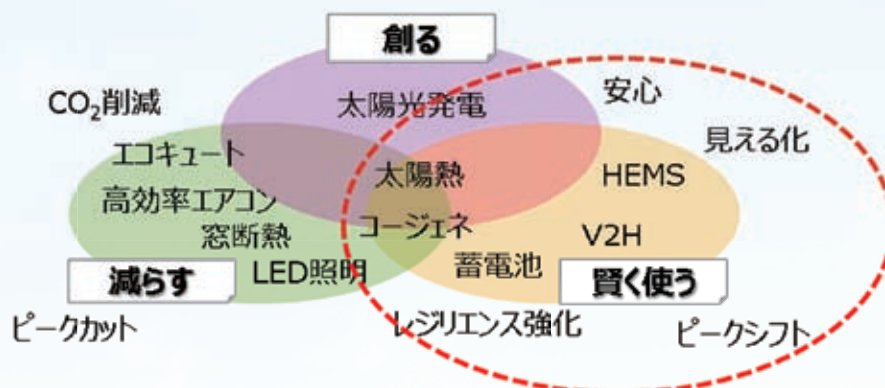


図 3-27 スマート・エコハウスの普及促進
～家庭のエネルギーをスマート・エコに～

◆事業所における分散型電源の導入促進

- 自立分散型エネルギー社会の実現に向けて、事業所への天然ガスコージェネレーションの導入の取組に対して支援します。
- 平成 29 年（2017 年）に高効率モデルが市場投入される予定の業務・産業用燃料電池の普及促進を図ります。

◆電気需要の「見える化」「平準化」の推進

- 中小企業者等における電気需要の平準化に向けた取組を促進するため、

電力の見える化やピーク対策を目的としたエネルギーマネジメントシステム（EMS）や蓄電池の設置の取組に対して支援します。

◆次世代自動車の普及促進

- 電気自動車・プラグインハイブリッド車用の普通充電器および急速充電器の設置を推進することにより、県内どこへでも安心して走行できる充電環境を整備するなど、電気自動車等の普及促進を図ります。
- 電気自動車や燃料電池自動車の普及促進のための支援や情報提供を行います。
- 関西広域連合との連携のもと、電気自動車や燃料電池自動車等の普及促進に向けた広域的な取組を進めます。

◆超小型モビリティを活用したまちづくりの推進

- 新たな外出・移動のきっかけをつくる超小型モビリティを活用し、低炭素化や地域の活性化、災害時における非常用給電等を図る先導的なまちづくりの取組を支援します。



図 3-28 超小型モビリティの定義とその導入効果

(出典) 国土交通省資料

◆水素エネルギー社会に向けた取組

- 家庭用燃料電池「エネファーム」の普及促進のための支援を行います。
- 平成 29 年（2017 年）に高効率モデルが市場投入される予定の業務・産業用燃料電池の普及促進を図ります。（※再掲）
- 燃料電池自動車の普及促進のための支援や情報提供を行います。（※再掲）
- 水素エネルギー社会の到来を見据え、産学官による研究会のもとで水素エネルギーを巡る動向等について情報共有しながら、プロジェクトの組成に向けた支援を行います。